



「野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨選択型）」
「毎月分配型」

分配金のお知らせ

平素より「野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨選択型）」「毎月分配型」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

2020年9月23日の決算において、基準価額水準および基準価額に対する分配金額等を総合的に勘案し、「通貨セレクトコース」の分配金を前回決算時の40円から20円に引き下げることを決定いたしました。なお、「円コース」、「米ドルコース」につきましては、前回決算時の分配金額から変更ありません。

「通貨セレクトコース」の分配金引き下げの背景等については、次ページ以降をご参照ください。

■ 分配金（1万口当たり、課税前）

ファンド	分配金額			基準価額 (決算日)	基準価額 (分配金再投資)	
		(前回決算)	分配金額 設定来累計		(決算日)	(前回決算)
円コース (毎月分配型)	10円	(10円)	700円	8,129円	8,755円	(9,120円)
米ドルコース (毎月分配型)	10円	(10円)	700円	8,568円	9,183円	(9,646円)
通貨セレクトコース (毎月分配型)	20円	(40円)	3,740円	4,255円	7,202円	(7,258円)

前回決算：2020年8月19日、設定日：2014年10月10日

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

・分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

分配金は、投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

「通貨セレクトコース」分配金引き下げの背景

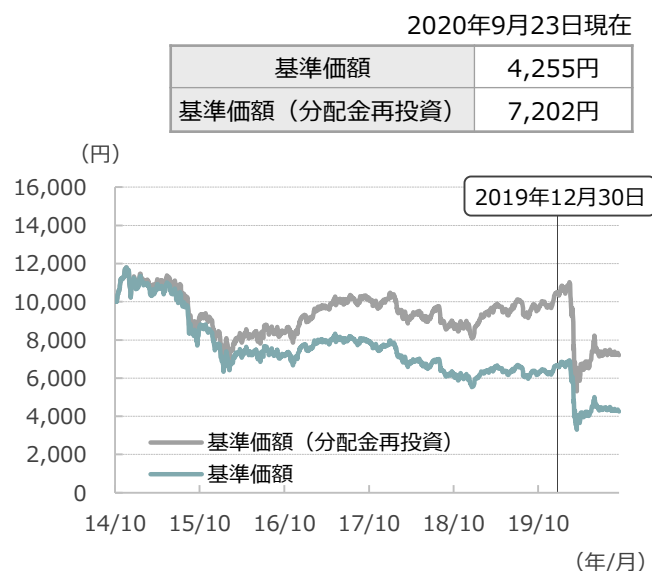
今回の決算では、「通貨セレクトコース」の分配金を前回決算時の40円から20円に引き下げました。

「通貨セレクトコース」の基準価額（分配金再投資）は、2020年2月下旬以降大きく下落し、2020年9月23日現在7,202円、2019年年末（2019年12月30日）からの騰落率は－31.5%となりました。また、基準価額は2020年9月23日現在4,255円と4,000円台前半の水準まで低下し、2019年12月30日からの騰落率は－36.4%となりました。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や原油価格の下落の影響等から、インフラ関連株や「通貨セレクトコース」の選定通貨（対円）が下落したこと等が基準価額（分配金再投資）および基準価額の下落要因となりました。

「通貨セレクトコース」の基準価額が4,000円台前半となっている現在の状況下、インフラ関連株や選定通貨の動向、基準価額水準および基準価額に対する分配金額等を総合的に勘案し、今回の決算において分配金額を引き下げることにいたしました。

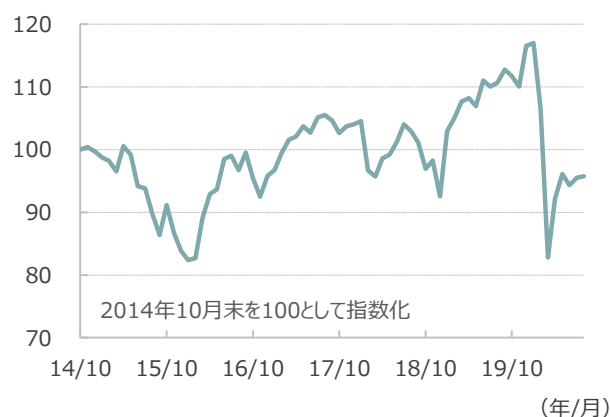
「通貨セレクトコース」の基準価額の推移



期間：2014年10月10日（設定日）～2020年9月23日、日次

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

インフラ関連株のパフォーマンス推移



期間：2014年10月末～2020年8月末、月次

インフラ関連株：Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index（配当込み、米ドルベース）

* 当該インデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。

（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

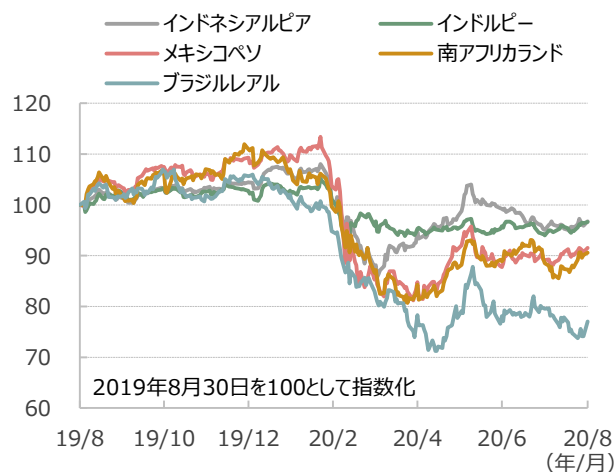
「通貨セレクトコース」の選定通貨の動向と見通し

《選定通貨の動向》

2020年2月下旬以降、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により金融市場は動揺し、世界的な実体経済の委縮が顕著となりました。加えて、原油価格の下落や米中関係の悪化等も市場心理を悪化させる要因となりました。これらのリスク回避的な動きから、「通貨セレクトコース」の選定通貨である新興国通貨も下落しました。

しかしその後は、先進国による金融緩和策、財政緩和策により世界的に流動性が高まったこともあり、8月末現在は各通貨とも安値から上昇した水準での推移となっています。

直近1年間の選定通貨の為替レート推移（対円）



期間：2019年8月30日～2020年8月31日、日次

（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

《選定通貨の見通し》

●メキシコペソ

メキシコはこれまで財政収支や対外収支が安定して推移していたため、他新興国と比較して金融・財政的に政策対応余地が残っているという従来からの考えを堅持しています。米国景気の急減速を受けて低迷する懸念が意識されていた、海外で働く労働者のメキシコへの送金額が6月には35億米ドルと前年同月比+11%の伸びとなりました。メキシコの経常収支動向や、国内消費活動を下支えする要因になると考えています。一方で、メキシコにおける新型コロナウイルス感染症の新規患者数の趨勢には注意を払っています。このような環境下、メキシコペソの基本配分比率を25%程度としています。

●インドネシアルピア

インドネシアは外貨準備高やインフレ率、経済成長率等ファンダメンタルズ（基礎的条件）が安定している点を強気に見ています。新型コロナウイルス感染症対策で負担増となる財政を支援するため、一時的措置として、政府が発行する国債を引き受けることにインドネシア中央銀行が同意しました。足元の国難において政府および中央銀行が一丸となって対策にあたる姿勢が好感される一方で、野放図な財政ファイナンスにつながる可能性をいかに払しょくできるかが重要となります。インドネシア当局の柔軟かつ慎重な政策が短期的には経済の下支えになると考え、インドネシアルピアの基本配分比率を25%程度としています。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、上記の内容は当資料作成時点のものであり、今後変更になる場合があります。

●インドルピー

インドは2020年4-6月期の実質GDP（国内総生産）成長率が前年同期比-23.9%と、1-3月期の同+3.1%から急減する一方で、7月の消費者物価指数が前年同月比+6.9%に上昇しており、難しいかじ取りを迫られています。引き続き高水準にある財政赤字に配慮しつつ、効果的な財政刺激策を迅速に実施できるかが重要と考えており、インドルピーの基本配分比率を20%程度としています。

●ブラジルレアル

ブラジルは一部公務員の賃金引上げ法案の承認を巡りボルソナロ大統領が拒否権を行使しましたが、上院によって覆されました。最終的には下院の承認により賃金の凍結が決定されましたが、他にも新型コロナウイルス感染症対策として失業者向けの現金給付の再延長や大規模な公共投資案が浮上しており、財政規律が保たれるかが注目されています。一方で、引き続き他の新興国と比較して潤沢な外貨準備高を備えている他、経常赤字を補って余りある直接投資による資金流入が続いているため長期的な投資先として有望と考えており、ブラジルレアルの基本配分比率を15%程度としています。

●南アフリカランド

南アフリカ準備銀行（中央銀行）が、利下げに加え国債の買い入れ等の市場安定化策を実施しています。南アフリカにおける新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が減少に転じたことを好感する一方で、景気支援策により財政赤字が発散する可能性を懸念しており、南アフリカランドの基本配分比率を15%程度としています。

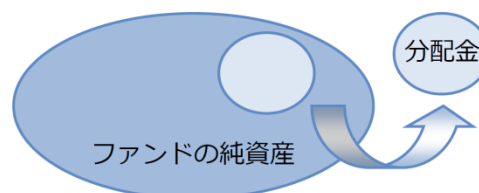
上記の内容は当資料作成時点のものであり、今後変更となる場合があります

当資料で使用した市場指数について

●Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Indexは、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLCの商品でありすべての権利を有します。

分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

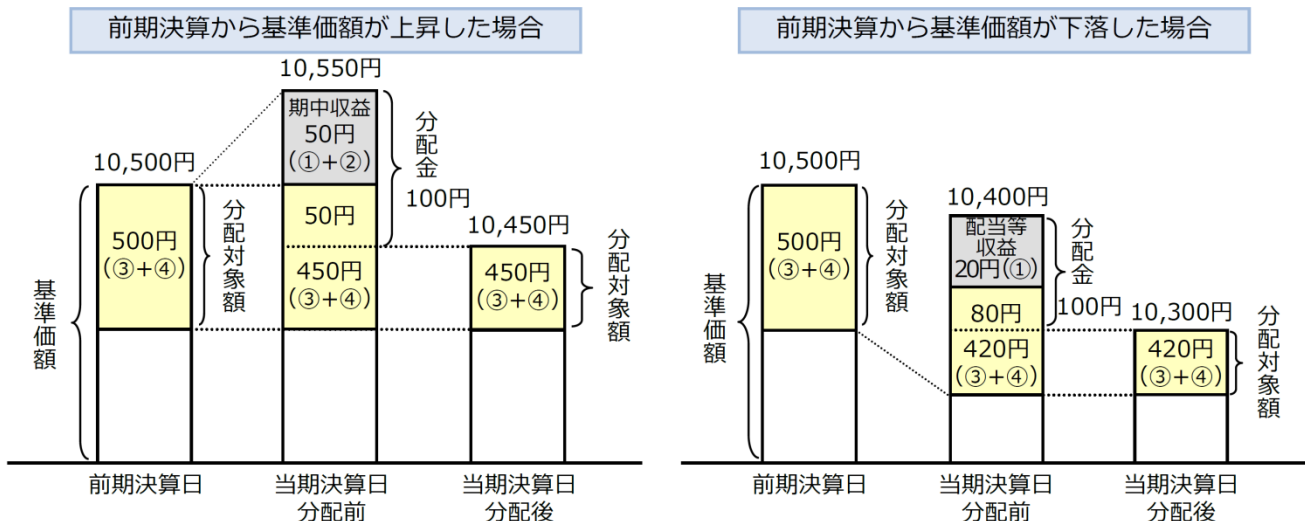


- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

- ・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

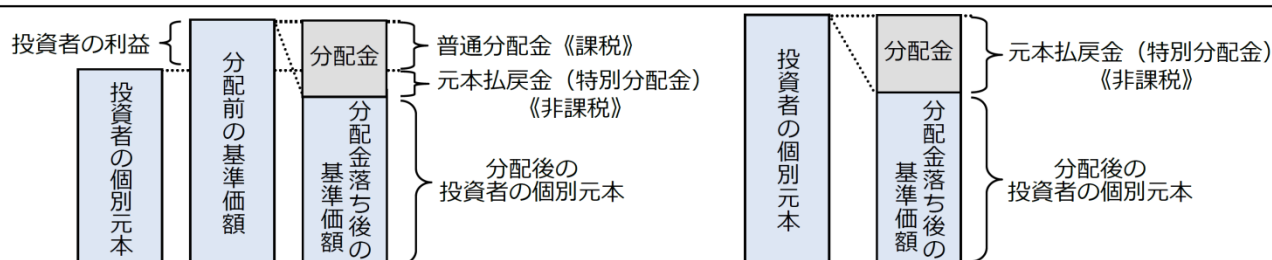
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ◇普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金） … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

「野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨選択型）」

【ファンドの特色】

- 「野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨選択型）」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる3つのコース（円コース、米ドルコース、通貨セレクトコース（各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。））から構成されています。
- 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 世界各国のインフラ関連企業^{※1}の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）^{※2}等を実質的な主要投資対象^{※3}とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラスト^{※4}にも実質的に投資を行ないます。

※1 当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行なう企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。

※2 当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP（リミテッド・パートナーシップ）のうち、総所得の90%以上をエネルギー関連事業等からの収入およびそれらに関連する資産からの金利、配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。

※3 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

※4 インカム・トラストとは、カナダの法律に基づき、信託の形態で設立された事業体のことをいい、その受益証券は、株式と同様に金融商品取引所等で取引されています。

- 円建ての外国投資信託「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーワールド・インフラストラクチャー・エクイティ」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

・「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーワールド・インフラストラクチャー・エクイティ」には、為替取引手法の異なる3つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型)／(年2回決算型)	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。
米ドルコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行ないません。
通貨セレクトコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨 [※] （米ドルを除く）を買う為替取引を行ないます。

※選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。

詳細は、交付目論見書の「投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。

- ◆ 通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーワールド・インフラストラクチャー・エクイティ」への投資を中心とします[※]が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーワールド・インフラストラクチャー・エクイティ」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■外国投資信託「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーワールド・インフラストラクチャー・エクイティ」の主な投資方針について■

- ◆ 世界各国のインフラ関連企業の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP 等を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラストにも投資を行ないます。
- ◆ 銘柄の選定にあたっては、相対的に予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。

- ・投資顧問会社が、株式およびMLP 等の運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。
- ・副投資顧問会社の選定にあたっては、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、株式およびMLP 等の運用において優れていると判断した運用会社を選定します。
- ・投資顧問会社は選定した副投資顧問会社およびファンド全体のリスク特性の状況をモニターし、必要に応じて各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率の変更や副投資顧問会社の入替を適宜行ないます。

* 投資顧問会社は、副投資顧問会社の選定および信託財産の配分比率決定にあたり、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社より助言を受けます。

名称	Brookfield Public Securities Group LLC
	Cohen & Steers Capital Management, Inc.
	Nuveen Asset Management, LLC

・出所：投資顧問会社（野村アセットマネジメント）作成

・上記の各副投資顧問会社は、2020年8月31日現在のものであり、投資顧問会社の投資判断その他の理由により、適宜増減および入替が行なわれる可能性があります。

「野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨選択型）」

- 各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
 - 「野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。
 - 分配の方針
 - ◆毎月分配型

原則、毎月19日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。
 - ◆年2回決算型

原則、毎年3月および9月の19日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
- * 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式等の価格下落や、当該株式等の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、MLPの価格変動リスク、債券価格変動リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2024年9月19日まで（2014年10月10日設定）
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時（原則、毎月19日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
【年2回決算型】年2回の決算時（原則、3月および9月の19日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位（ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。）
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行
・ルクセンブルクの銀行 ・ロンドンの銀行（通貨セレクトコースのみ）
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

（2020年9月現在）

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＜スイッチング時＞ 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 * 詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.1%（税抜年1.00%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ^(注12) ・円、米ドルコース：1000億円以下の部分 年1.98%程度（税込） 1000億円超の部分 年1.93%程度（税込） ・通貨セレクトコース：1000億円以下の部分 年2.08%程度（税込） 1000億円超の部分 年2.03%程度（税込） (注1) ファンドが投資対象とする外国投資信託の全クラスの合計の純資産総額に応じた率となります。 (注2) ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆お申込みは

野村證券

商 号：野村證券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号
 加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
 一般社団法人金融先物取引業協会／
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商 号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／
 一般社団法人日本投資顧問業協会／
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。